

令和 6年度

事務事業評価表 (令和 5年度 の実績評価)

記入年月日
令和 6 年 5 月 8 日

事務事業名		小中学校事務共同実施事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	020102000210
						単独/補助	単独	所属課	090101
政策体系	総合計画の施策名	0201 学校教育の充実						課長名	学校教育課
	政策名	02 生きがいを育む学びのまちづくり						グループ	総務グループ
	施策名	01 学校教育の充実						担当者名	
	手段名	02 ②教育体制の充実							
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業細	一般会計			
	01	10	01	05	01 00	小中学校事務共同実施事業			
法令根拠						単年度繰返し (平成24年度~)			
桜川市立学校管規則及び桜川市立学校事務の共同実施に関する規程						期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>学校事務処理の適正化、効率化並びに学校運営及び教育活動への支援を行うため、複数の学校が学校事務の一部を共同で処理する学校事務の共同実施を行うことを目的としている。</p> <p>平成24年度中に検討委員会を設立、共同実施へ向けて、共同実施グループの運営や関係規定の整備を行い、平成25年4月~桜川市立小中学校学校事務共同実施協議会の設立に向けた準備会を数回開催し、計画に沿って推進してきた。実施協議会設立後は、年次計画により、毎年度の継続事業として行っていく。市内小中・義務教育学校13校を対象に給与事務・旅費事務の円滑な相互検閲や、事務職員の兼務発令による本務校・兼務校での事務作業や必要な巡回支援等をおこない、さらには、学校支援システムの構築など、教職員が協力し合っ、情報のネットワークをさらに進化させていく。</p>	<p>5月：第1回共同事務実施協議会の開催、予算執行。</p> <p>4月~3月：(年間)学校事務職員による電算審査等書類作成・検閲事務および巡回支援の実施。</p> <p>10月：新年度予算編成。</p> <p>3月：第2回共同事務実施協議会の開催。事業内容等学校周知。</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (計画)	07年度 (目標)	08年度 (目標)
<ul style="list-style-type: none"> 共同事務実施協議会の開催、予算執行。 年間を通して、学校事務職員による電算審査等書類作成・検閲事務および巡回支援の実施。 新年度予算編成。 *R2年度より活動指標を一部変更	電算書類等相互検閲に伴う会議数	回	24.00	25.00	26.00	26.00	26.00
	共同実施主要実践業務に伴う会議数	回	5.00	5.00	5.00	5.00	0.00
	共同実施協議会開催回数	回	2.00	5.00	5.00	5.00	5.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (計画)	07年度 (目標)	08年度 (目標)
市内小中義務教育学校職員	教職員数	人	253.00	267.00	279.00	279.00	279.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (計画)	07年度 (目標)	08年度 (目標)
学校事務の共同実施を円滑に行う。	事務職員数	人	14.00	14.00	14.00	11.00	11.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (計画)	07年度 (目標)	08年度 (目標)	期間限定 総投入量
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		使用料・手数料	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	15	0	15	
		事業費計(A)	千円	15	0	15	
	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人		

事業費の内訳	05年度事業費 実績 (千円)			06年度事業費 予算 (千円)		
				10 需用費	15	
			合計	0	合計	15

(4) 当該年度の実施内容	06年度の事業内容	07年度の事業内容	08年度の事業内容
※年度ごとに事業内容を記入する	<ul style="list-style-type: none"> 第1回共同事務実施協議会の開催、予算執行 予算編成。 第2回共同事務実施協議会の開催。事業内容等学校周知。 	<ul style="list-style-type: none"> 第1回共同事務実施協議会の開催、予算執行 予算編成。 第2回共同事務実施協議会の開催。事業内容等学校周知。 	<ul style="list-style-type: none"> 第1回共同事務実施協議会の開催、予算執行 予算編成。 第2回共同事務実施協議会の開催。事業内容等学校周知。

事務事業名	小中学校事務共同実施事業	事務事業No.	20102000210	所属課	学校教育課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
平成23年10月に県教育庁より茨城県公立小中学校事務の共同実施に関する指針が示された。共同実施に求める効果も大きく、市内小中学校事務の改善が図られることが期待される。平成25年2月「桜川市立学校事務の共同実施に関する規程」の制定を行った。平成25年度4月から本格実施。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
事務職員から、市内小中学校の給与事務や旅費事務の円滑な相互検閲や、事務職員の兼務発令による本務校・兼務校での事務作業や必要な巡回支援等をおこなえることは、個人情報保護等の観点から、今まで以上に仕事をしやすい体制になることを期待している。本務校・兼務校の教職員に、毎月の活動内容等を教職員校内たより等をととして、情報を発信し、共同実施に関する理解を深めたい。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 「小中学校事務共同実施事業」として学校事務の運営等を円滑に共同で実施することは、効果も大きく、市内小中学校事務の改善が図られ、学校教育の充実に結びつく。
有効性	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 桜川市立学校管理規則第16条の2の規定に基づき、共同実施に関する規程を定め、「小中学校事務共同実施事業」を行うことから、市で行う事は妥当である。
効率性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 定期的な事務もあり、教職員の欠員等による巡回支援など、突発的な事務処理もあるため、継続維持が必要である。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 学校経営が成立しない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 他に類似事業はない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事務手続きについて、業務時間短縮は難しい。また、委託できる事業ではない。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)
<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である この事業は、教職員を対象としているため、公正・公平である。	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	活動日を有効に活用し、昨年度の課題も踏まえて、協議会や各グループの事務長リーダーシップのもと事務職員相互のスキルアップが図れた。教育委員会と学校事務で双方の調整が必要な事案が発生した場合には、総括事務長を通して連携をとり事務を進めることができた。																	
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持		○	×	低下	×	×	×
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上維持		○	×														
	低下	×	×	×														
(6) 事務事業優先度評価結果	(7) 成果優先度評価結果																	
	⑦																	

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input checked="" type="checkbox"/> 確認